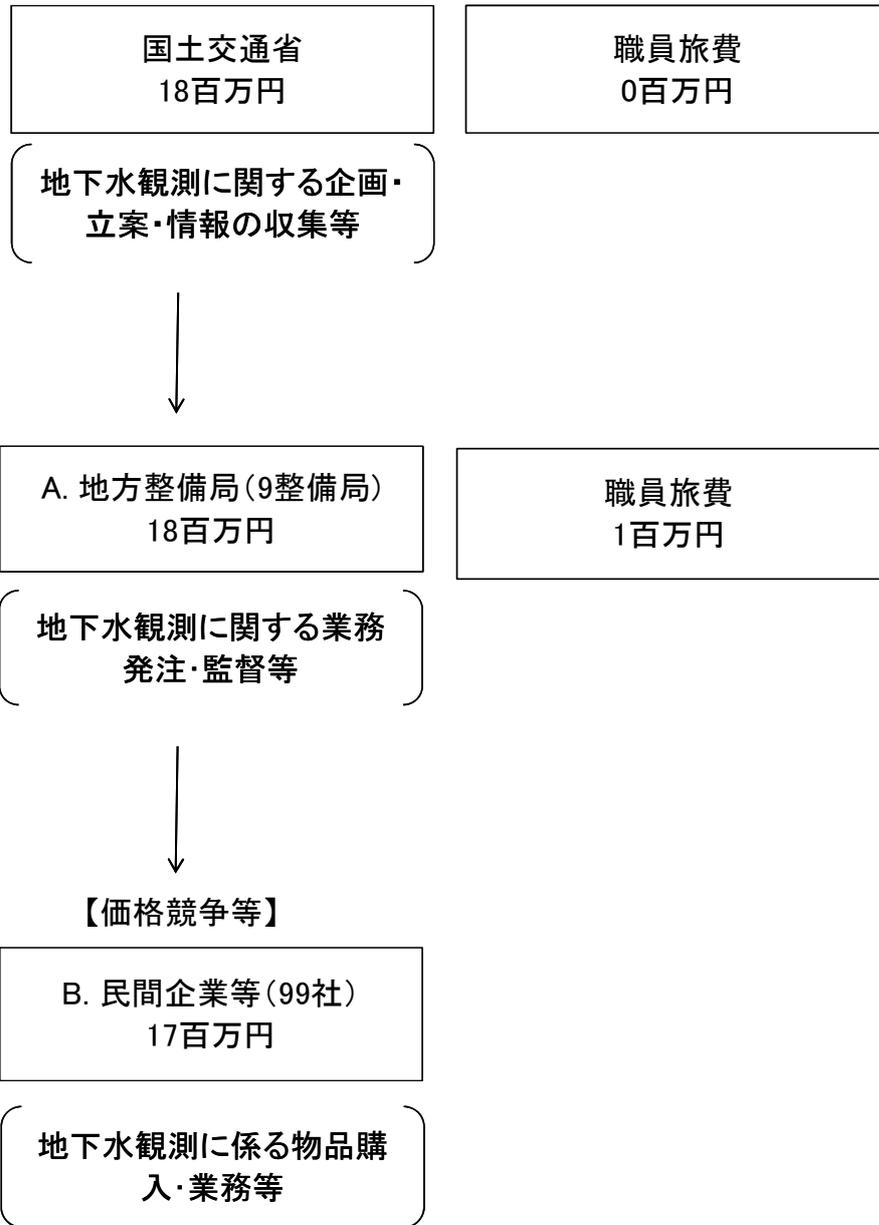


行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	地下水対策及び地下水保全管理調査等に要する経費		事業開始年度	昭和49年		作成責任者
担当部局庁	河川局		担当課室	河川環境課		課長 中嶋 章雅
会計区分	一般会計		上位政策	水資源の確保、水源地域活性化等を推進する		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	河川法施行令第10条		関係する計画、通知等	地盤沈下防止等対策要綱		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	本調査は地盤沈下、水質悪化等の地下水障害を防止し、地下水を適正に管理・利用していくことを目的とする基礎調査である。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国の一級河川沿川の地下水位及び水質の測定を、昭和49年より実施している。観測データは、河川における流水の正常な機能の維持に資する基本データや、各地域で策定されている地盤沈下防止等対策要綱の地下水採取に係る目標量などの検証に活用している。また、調査結果については国土交通省のホームページにおいて公表している。					
実施状況	一級河川の近傍において、過去に地盤沈下が確認されている地域及び湯水時の河川流量低下等に連動した地下水位低下による悪影響が懸念される地域で実施しており、地下水状況を監視している。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	37	19	18	15	15
	執行額	35	19	18		
	執行率	94.9%	99.0%	98.4%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	予算の執行状況等について、各地方整備局等へのヒアリング等を通じて確認し、効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。				
	見直しの余地	観測値の分析評価を行い、地下水観測所や観測項目の重点化の可能性について検討し、可能な限りコスト縮減に努める。また、ホームページにおけるデータ提供手法についても、広く一般国民が利用しやすい情報という観点から見直しを図る。 (20年以上経過した事務事業の廃止を前提とする検証) 本事業は、河川法の目的である河川の適正な利用及び流水の正常な機能の維持を図る上で必要な、河川沿川における地下水の状況、地下水位・水質の監視であることから、引き続き事業としては継続する必要があるが、観測値の分析評価を行い、地下水観測所や観測項目の重点化の可能性について検討し、可能な限りコスト縮減に努めることとする。				
予算・監視の・効率化	【一部改善】 これまでの知見を活かしつつ、観測地点や観測項目の重点化を更に進める。					
補記	【予算科目】 ・051 水資源対策費 ・05-95 水資源確保等の推進に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・95016-2122-08 職員旅費 1百万円 1百万円 ・95016-2123-09 庁費 6百万円 6百万円 ・95016-2123-09 水資源対策調査費 12百万円 11百万円					

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出さ
 れている者について記
 載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるよ
 うに記載)

A. 関東地方整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	地下水観測に係る調査、印刷製本等	3.2			
庁費	地下水観測に係る消耗品・備品購入	1.6			
計		4.8	計		0
B. 津乃峰観測設計(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	地下水観測に係る調査	0.9			
計		0.9	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

【別紙】

A.整備局(9整備局) 17百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	関東地方整備局	5
2	東北地方整備局	2
3	北海道開発局	2
4	中部地方整備局	2
5	近畿地方整備局	2
6	九州地方整備局	1
7	四国地方整備局	1
8	北陸地方整備局	1
9	中国地方整備局	1
10		

B.民間企業等(99社) 17百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	津乃峰測量設計(株)	0.9
2	NECキャピタルソリューション(株)	0.9
3	横河電子機器(株)	0.6
4	(株)三弘	0.6
5	(株)コピーボックス	0.5
6	(株)データベース	0.4
7	(社)日本河川協会	0.4
8	国内調査測量(株)	0.4
9	(株)上武設計事務所	0.3
10	誠心エンジニアリング(株)	0.3